

平成 28年 5 月 31 日

国土交通大臣 殿

地域型住宅グリーン化事業 適用申請書
【平成28年度】

本申請書の内容により、地域型住宅グリーン化事業の適用を申請します。
この申請書及び添付資料に記載の事項は、事実と相違ありません。

地域型住宅の名称 北の四季彩「連」

グループの名称 北の四季彩

直近採択グループ番号 01-0013-0002

(グループ代表者)

代表者名 篠崎 廣和 代表者印
代表者所属先 シノザキ建築事務所 株式会社
代表者構成員番号 VI-1
代表者所在地 北海道札幌市西区八軒5条東3丁目7-12
代表者電話番号 0116431698

(グループ事務局)

事務局事業者名 株式会社 ヤマチコーポレーション
事務局構成員番号 VII-1
事務局担当者名 斎藤 賢 印
事務局郵便番号 060-0001
事務局所在地 北海道札幌市中央区北1条西10丁目1-17
事務局電話番号 0112619987
事務局FAX 0112619922
事務局担当者E-mail masaru.saito@yamachi-corp.jp

1. 地域型住宅の名称(必須)	北の四季彩「連」				
2. グループの名称(必須)	北の四季彩				
3. 直近採択グループ番号(必須)	01-0013-0002	※過去に地域型グリーン化事業、ブランド化事業で採択を受けたグループは入力してください。半角で入力してください。●●●●●●●●●●			
4. 地域型住宅供給対象地域(必須)	北海道				
5. 結成年(必須)	2010年 ※西暦。半角で入力してください。				
B. 平成28年度における補助対象の木造住宅の申請要望戸数、地域材加算要望戸数、三世帯同居対応加算要望戸数(必須)	長寿命型(長期優良住宅) 経験工務店による申請戸数	申請が確実(上限100万円)	8	戸	
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)	8	戸
			上記の内、三世帯同居加算の申請が確実(上限30万円)	2	戸
		申請が未確定(上限100万円)	6	戸	
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定(上限20万円)	6	戸
			上記の内、三世帯同居加算の申請が未確定(上限30万円)	2	戸
	長寿命型(長期優良住宅) 未経験工務店による申請戸数	申請が確実(上限100万円)	0	戸	
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)	0	戸
			上記の内、三世帯同居加算の申請が確実(上限30万円)	0	戸
		申請が未確定(上限100万円)	0	戸	
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定(上限20万円)	0	戸
			上記の内、三世帯同居加算の申請が未確定(上限30万円)	0	戸
	高度省エネ型(認定低炭素住宅)の申請戸数	申請が確実(上限100万円)	3	戸	
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)	3	戸
			上記の内、三世帯同居加算の申請が確実(上限30万円)	0	戸
		申請が未確定(上限100万円)	2	戸	
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定(上限20万円)	2	戸
			上記の内、三世帯同居加算の申請が未確定(上限30万円)	0	戸
	高度省エネ型(性能向上計画認定住宅)の申請戸数	申請が確実(上限100万円)	0	戸	
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)	0	戸
			上記の内、三世帯同居加算の申請が確実(上限30万円)	0	戸
		申請が未確定(上限100万円)	0	戸	
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定(上限20万円)	0	戸
			上記の内、三世帯同居加算の申請が未確定(上限30万円)	0	戸
高度省エネ型(ゼロ・エネルギー)の申請戸数	申請が確実(上限165万円)	0	戸		
	加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)	0	戸	
		上記の内、三世帯同居加算の申請が確実(上限30万円)	0	戸	
	申請が未確定(上限165万円)	2	戸		
	加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定(上限20万円)	2	戸	
		上記の内、三世帯同居加算の申請が未確定(上限30万円)	0	戸	
C. 平成28年度における補助対象の優良建築物の申請要望棟数及び床面積(必須)	優良建築物の申請棟数	申請が確実	0	棟	
		申請が未確定	0	m ²	
		申請が確実	0	棟	
		申請が未確定	0	m ²	
D. 当提案が採択された場合の各住宅事業者における補助対象戸数の配分ルール(必須)	長期優良住宅未経験工務店に優先的に配分。又、補助事業参加工務店全社に原則1戸以上を配分し、受注が確実視されている工務店へ順に優先的に配分。高度省エネ型住宅の場合は受注順に配分する。				
E. 平成27年度の執行状況(必須)	長寿命型(長期優良住宅)				
	採択戸数	9 戸	交付申請戸数	9 戸 完了実績(竣工予定含む)戸数 9 戸	
	高度省エネ型(認定低炭素住宅)				
	採択戸数	1 戸	交付申請戸数	1 戸 完了実績(竣工予定含む)戸数 1 戸	
	高度省エネ型(ゼロ・エネルギー住宅)				
	採択戸数	1 戸	交付申請戸数	1 戸 完了実績(竣工予定含む)戸数 1 戸	
	優良建築物型				
	採択棟数	0 棟	交付申請棟数	0 棟 完了実績(竣工予定含む)棟数 0 戸	
採択床面積	0 m ²	交付申請床面積	0 m ² 完了実績(竣工予定含む)床面積 0 m ²		

※ (必須)と記載してあるところは、必ず入力してください。それ以外の項目は、該当する場合のみ入力してください。
 ※ B.長寿命型(長期優良住宅)における経験・未経験工務店欄については、過去に地域型住宅ブランド化事業、地域型住宅グリーン化事業の長期優良住宅の補助を受けたことがある場合は経験工務店欄に、受けたことがない場合は未経験工務店欄に入力してください。
 ※ E. 平成27年度の執行状況については、平成27年度地域型グリーン化事業採択グループのみ入力してください。

グループ構成員に原木供給者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて原木供給者を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
I. 原木供給						
1	I - 1	佐藤木材工業 株式会社		099-5354	北海道紋別市上渚滑町4-1	0158252031
1	I - 2	下川町森林組合		098-1204	北海道上川郡下川町南町133番地	0165542159
	I - 3					
	I - 4					
	I - 5					
	I - 6					
	I - 7					
	I - 8					
	I - 9					
	I - 10					
	I - 11					
	I - 12					
	I - 13					
	I - 14					
	I - 15					
	I - 16					
	I - 17					
	I - 18					
	I - 19					
	I - 20					
	I - 21					
	I - 22					
	I - 23					
	I - 24					
	I - 25					
	I - 26					
	I - 27					
	I - 28					
	I - 29					
	I - 30					
	I - 31					
	I - 32					
	I - 33					
	I - 34					
	I - 35					
	I - 36					
	I - 37					
	I - 38					
	I - 39					
	I - 40					
	I - 41					
	I - 42					
	I - 43					
	I - 44					
	I - 45					
	I - 46					

グループ構成員に原木供給者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて原木供給者を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
I . 原木供給						2
	I - 47					
	I - 48					
	I - 49					
	I - 50					

※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。

※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。

※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567

※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789

グループ構成員に製材・集成材・合板製造業者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて製材・集成材・合板製造業者を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
II. 製材・集成材・合板製造						3
1	II - 1	佐藤木材工業 株式会社		099-5354	北海道紋別市上渚滑町4-1	0158252031
1	II - 2	やまさ協同組合		099-5354	北海道紋別市上渚滑町4-73	0158252031
1	II - 3	下川フォレストファミリー 株式会社		098-1204	北海道上川郡下川町南町141	0165543544
	II - 4					
	II - 5					
	II - 6					
	II - 7					
	II - 8					
	II - 9					
	II - 10					
	II - 11					
	II - 12					
	II - 13					
	II - 14					
	II - 15					
	II - 16					
	II - 17					
	II - 18					
	II - 19					
	II - 20					
	II - 21					
	II - 22					
	II - 23					
	II - 24					
	II - 25					
	II - 26					
	II - 27					
	II - 28					
	II - 29					
	II - 30					
	II - 31					
	II - 32					
	II - 33					
	II - 34					
	II - 35					
	II - 36					
	II - 37					
	II - 38					
	II - 39					
	II - 40					
	II - 41					
	II - 42					
	II - 43					
	II - 44					
	II - 45					
	II - 46					

グループ構成員に製材・集成材・合板製造業者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて製材・集成材・合板製造業者を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
II. 製材・集成材・合板製造						3
	II - 47					
	II - 48					
	II - 49					
	II - 50					

- ※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。
- ※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。
- ※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567
- ※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789

グループ構成員に建材流通(木材を扱わない事業者を除く)を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて建材流通(木材を扱わない事業者を除く)を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅲ. 建材流通(木材を扱わない事業者を除く)						
1	Ⅲ - 1	東北木材 株式会社		059-1374	北海道苫小牧市晴海町39番地	0144551671
	Ⅲ - 2					
	Ⅲ - 3					
	Ⅲ - 4					
	Ⅲ - 5					
	Ⅲ - 6					
	Ⅲ - 7					
	Ⅲ - 8					
	Ⅲ - 9					
	Ⅲ - 10					
	Ⅲ - 11					
	Ⅲ - 12					
	Ⅲ - 13					
	Ⅲ - 14					
	Ⅲ - 15					
	Ⅲ - 16					
	Ⅲ - 17					
	Ⅲ - 18					
	Ⅲ - 19					
	Ⅲ - 20					
	Ⅲ - 21					
	Ⅲ - 22					
	Ⅲ - 23					
	Ⅲ - 24					
	Ⅲ - 25					
	Ⅲ - 26					
	Ⅲ - 27					
	Ⅲ - 28					
	Ⅲ - 29					
	Ⅲ - 30					
	Ⅲ - 31					
	Ⅲ - 32					
	Ⅲ - 33					
	Ⅲ - 34					
	Ⅲ - 35					
	Ⅲ - 36					
	Ⅲ - 37					
	Ⅲ - 38					
	Ⅲ - 39					
	Ⅲ - 40					
	Ⅲ - 41					
	Ⅲ - 42					
	Ⅲ - 43					
	Ⅲ - 44					
	Ⅲ - 45					
	Ⅲ - 46					

グループ構成員に建材流通(木材を扱わない事業者を除く)を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて建材流通(木材を扱わない事業者を除く)を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅲ. 建材流通(木材を扱わない事業者を除く)						1
	Ⅲ - 47					
	Ⅲ - 48					
	Ⅲ - 49					
	Ⅲ - 50					

- ※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。
- ※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。
- ※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567
- ※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789

グループ構成員にプレカット事業者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいてプレカット事業者を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
IV. プレカット						
1	IV - 1	東北木材 株式会社		059-1374	北海道苫小牧市晴海町39番地	0144551671
	IV - 2					
	IV - 3					
	IV - 4					
	IV - 5					
	IV - 6					
	IV - 7					
	IV - 8					
	IV - 9					
	IV - 10					
	IV - 11					
	IV - 12					
	IV - 13					
	IV - 14					
	IV - 15					
	IV - 16					
	IV - 17					
	IV - 18					
	IV - 19					
	IV - 20					
	IV - 21					
	IV - 22					
	IV - 23					
	IV - 24					
	IV - 25					
	IV - 26					
	IV - 27					
	IV - 28					
	IV - 29					
	IV - 30					
	IV - 31					
	IV - 32					
	IV - 33					
	IV - 34					
	IV - 35					
	IV - 36					
	IV - 37					
	IV - 38					
	IV - 39					
	IV - 40					
	IV - 41					
	IV - 42					
	IV - 43					
	IV - 44					
	IV - 45					
	IV - 46					

グループ構成員にプレカット事業者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいてプレカット事業者を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
IV. プレカット						1
	IV - 47					
	IV - 48					
	IV - 49					
	IV - 50					

- ※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。
- ※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。
- ※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567
- ※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789

グループ構成員に設計事業者を含まない場合、その理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	省工不講習 修了済	省工不講習 受講 予定	
V. 設計							5	○	○
1	V - 1	シノザキ建築事務所 株式会社		063-0865	北海道札幌市西区八軒5条東3丁目7-12	0116431698			
1	V - 2	佐下橋設計室		373-0817	群馬県太田市飯塚町1550	0276401247			
1	V - 3	株式会社 北のハウス		080-0010	北海道帯広市大通南17丁目6-1	0155225147			
1	V - 4	茶木建設 株式会社		099-0417	北海道紋別郡遠軽町一条通南1丁目8-13	0158424171			
1	V - 5	山根土建 株式会社		088-0302	北海道白糠郡白糠町東2条南2丁目3-18	0154722158			
	V - 6								
	V - 7								
	V - 8								
	V - 9								
	V - 10								
	V - 11								
	V - 12								
	V - 13								
	V - 14								
	V - 15								
	V - 16								
	V - 17								
	V - 18								
	V - 19								
	V - 20								
	V - 21								
	V - 22								
	V - 23								
	V - 24								
	V - 25								
	V - 26								
	V - 27								
	V - 28								
	V - 29								
	V - 30								
	V - 31								
	V - 32								
	V - 33								
	V - 34								
	V - 35								
	V - 36								
	V - 37								
	V - 38								
	V - 39								
	V - 40								
	V - 41								
	V - 42								
	V - 43								
	V - 44								

グループ構成員に設計事業者を含まない場合、その理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	省エネ講習修了済	省エネ講習受講予定
※ 記入例								
	V - 45							
	V - 46							
	V - 47							
	V - 48							
	V - 49							
	V - 50							

- ※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。
- ※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。
- ※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例: 123-4567
- ※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例: 0123456789
- ※) 「省エネ講習修了済」欄は、修了済の場合○印を入力してください。また「省エネ講習受講予定」欄は、予定の場合○印を入力してください。

県番号	構成員番号	事業者番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	省エネ講習修了済	省エネ講習受講予定	
VI. 施工-1(長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通)								5	○	○
	VI - 49									
	VI - 50									

- ※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。
- ※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。
- ※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567
- ※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789
- ※) 「省エネ講習修了済」欄は、修了済の場合○印を入力してください。また「省エネ講習受講予定」欄は、予定の場合○印を入力してください。

県 番号	構成員 番号	事業者 番号	事業者名	平成27年(1月～12月)の元請実績及び直近3年の年平均元請実績										補助金 の活用 実績		被災地 に該当	
				元請の 新築住宅供給戸数		うち木造長期優良住宅 の実績		うち木造認定低炭素住宅 の実績		うち木造ゼロエネ住宅 の実績		優良建築物の 着工床面積の実績		長期 優良 住宅	ゼロ エネ 住宅		
						H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均				H27年実績
VI. 施工-2																	○
1	VI - 1	10034	シノザキ建築事務所 株式会社	7 戸	7 戸	7 戸	7 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²	○			
1	VI - 2	10211	株式会社 北のハウス	34 戸	37 戸	1 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²	○			
1	VI - 3	10273	茶木建設 株式会社	1 戸	1 戸	1 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²	○			
1	VI - 4	10206	山根土建 株式会社	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²	○			
1	VI - 5	10166	株式会社 豊建設	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²				
0	VI - 6	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²				
0	VI - 7	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²				
0	VI - 8	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²				
0	VI - 9	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²				
0	VI - 10	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²				
0	VI - 11	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²				
0	VI - 12	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²				
0	VI - 13	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²				
0	VI - 14	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²				
0	VI - 15	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²				
0	VI - 16	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²				
0	VI - 17	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²				
0	VI - 18	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²				
0	VI - 19	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²				
0	VI - 20	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²				
0	VI - 21	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²				
0	VI - 22	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²				
0	VI - 23	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²				

県 番号	構成員 番号	事業者 番号	事業者名	平成27年(1月～12月)の元請実績及び直近3年の年平均元請実績										補助金 の活用 実績		被災地 に該当		
				元請の 新築住宅供給戸数				うち木造長期優良住宅 の実績		うち木造認定低炭素住宅 の実績		うち木造ゼロエネ住宅 の実績		優良建築物の 着工床面積の実績			長期 優良 住宅	ゼロ エネ 住宅
				H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均		○	○
VI. 施工-2																	○	
0	VI - 24	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡				
0	VI - 25	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡				
0	VI - 26	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡				
0	VI - 27	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡				
0	VI - 28	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡				
0	VI - 29	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡				
0	VI - 30	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡				
0	VI - 31	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡				
0	VI - 32	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡				
0	VI - 33	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡				
0	VI - 34	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡				
0	VI - 35	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡				
0	VI - 36	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡				
0	VI - 37	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡				
0	VI - 38	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡				
0	VI - 39	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡				
0	VI - 40	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡				
0	VI - 41	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡				
0	VI - 42	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡				
0	VI - 43	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡				
0	VI - 44	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡				
0	VI - 45	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡				
0	VI - 46	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡				

県 番号	構成員 番号	事業者 番号	事業者名	平成27年(1月～12月)の元請実績及び直近3年の年平均元請実績										補助金の活用実績		被災地に該当		
				元請の新築住宅供給戸数				うち木造長期優良住宅の実績		うち木造認定低炭素住宅の実績		うち木造ゼロエネ住宅の実績		優良建築物の着工床面積の実績			長期優良住宅	ゼロエネ住宅
				H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均		○	○
VI. 施工-2																	○	
0	VI - 47	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
0	VI - 48	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
0	VI - 49	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
0	VI - 50	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			

※) 県番号、構成員番号、事業者名は、様式2-2(VI施工-1)からリンクする為、入力には必要はありません。

※) 「補助金の活用実績」欄は、過去に、長期優良住宅においては地域型住宅ブランド化事業・地域型住宅グリーン化事業、ゼロエネ住宅においては、住宅のゼロ・エネルギー化推進事業・地域型グリーン化事業に対する補助を受けたことがある場合は○を付けて下さい。

※) 「被災地に該当」欄は、「施工」の事業者の主たる事業所(本店)が、「東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律」に基づく「特定被災区域」、または平成28年熊本地震の被災区域に存する場合は○を付けて下さい。

※) 直近3年平均の値は、小数点以下を四捨五入した整数で入力してください。

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
VII. 木材を扱わない流通						
1	VII - 1	株式会社 ヤマチコーポレーション		060-0001	北海道札幌市中央区北1条西10丁目1-17	0112619987
	VII - 2					
	VII - 3					
	VII - 4					
	VII - 5					
	VII - 6					
	VII - 7					
	VII - 8					
	VII - 9					
	VII - 10					
	VII - 11					
	VII - 12					
	VII - 13					
	VII - 14					
	VII - 15					
	VII - 16					
	VII - 17					
	VII - 18					
	VII - 19					
	VII - 20					
	VII - 21					
	VII - 22					
	VII - 23					
	VII - 24					
	VII - 25					
	VII - 26					
	VII - 27					
	VII - 28					
	VII - 29					
	VII - 30					
	VII - 31					
	VII - 32					
	VII - 33					
	VII - 34					
	VII - 35					
	VII - 36					
	VII - 37					
	VII - 38					
	VII - 39					
	VII - 40					
	VII - 41					
	VII - 42					
	VII - 43					
	VII - 44					
	VII - 45					
	VII - 46					
	VII - 47					
	VII - 48					

県 番号	構成員 番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
VII. 木材を扱わない流通						1
	VII - 49					
	VII - 50					

※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。

※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。

※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567

※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅷ. I～Ⅶ以外の業種						0
	Ⅷ - 1					
	Ⅷ - 2					
	Ⅷ - 3					
	Ⅷ - 4					
	Ⅷ - 5					
	Ⅷ - 6					
	Ⅷ - 7					
	Ⅷ - 8					
	Ⅷ - 9					
	Ⅷ - 10					
	Ⅷ - 11					
	Ⅷ - 12					
	Ⅷ - 13					
	Ⅷ - 14					
	Ⅷ - 15					
	Ⅷ - 16					
	Ⅷ - 17					
	Ⅷ - 18					
	Ⅷ - 19					
	Ⅷ - 20					
	Ⅷ - 21					
	Ⅷ - 22					
	Ⅷ - 23					
	Ⅷ - 24					
	Ⅷ - 25					
	Ⅷ - 26					
	Ⅷ - 27					
	Ⅷ - 28					
	Ⅷ - 29					
	Ⅷ - 30					
	Ⅷ - 31					
	Ⅷ - 32					
	Ⅷ - 33					
	Ⅷ - 34					
	Ⅷ - 35					
	Ⅷ - 36					
	Ⅷ - 37					
	Ⅷ - 38					
	Ⅷ - 39					
	Ⅷ - 40					
	Ⅷ - 41					
	Ⅷ - 42					
	Ⅷ - 43					
	Ⅷ - 44					
	Ⅷ - 45					
	Ⅷ - 46					
	Ⅷ - 47					
	Ⅷ - 48					

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅷ. I～Ⅶ以外の業種						0
	Ⅷ - 49					
	Ⅷ - 50					

※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。

※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。

※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567

※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789

1. 地域型住宅の名称・対象地域(必須)	(地域型住宅の名称) 北の四季彩「連」	(地域型住宅供給対象地域) 北海道
2. グループの名称・結成年(必須)	(グループの名称) 北の四季彩	(結成年) 2010年
3. 過去のグリーン化事業採択グループ番号(必須)	01-0013-0002	
4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み ※記入した内容において「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。 ※住宅と建築物(非住宅)の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。		
ア. 特徴ある地域型住宅の目標設定		
【平成28年度対応方針】		◎、○ 記入欄
① 地域の気候・風土等に根差した地域型住宅の重視する性能	積雪を考慮した許容応力度計算に基づいた構造の設計を実施。(長寿命型住宅の場合) H25年省エネ断熱基準を満たし、寒冷地でも暖かい家を実現。 省令準耐火構造を積極的に推奨する。	◎
② 地域の気候・風土等に根差した地域型住宅の建て方や様式	木造軸組構法の伝統を生かしつつ、住まい手・造り手の要求を満たし、且つ地域の木材を利用することが地域の住文化の発展に貢献する。	◎
③ 地域の気候・風土等に根差した地域型住宅のデザインルール	該当無し	
④ ①～③の背景	夏と冬の温度差が大きく、猛暑となる夏もあれば近年冬の積雪は2mを超える根雪となる地域もあり、四季がハッキリと変化する。日本海側が豪雪地帯であり太平洋岸では少量の降雪である。一部地域は特別豪雪地帯になっている。道北、道東は寒さが非常に厳しく、沿岸部を除くほぼ全域で最寒月の平均気温が-8度以下となり、零下30度以下まで下がるが多い。又、北海道の約7割は森林であり木材関連産業が盛んで、天然素材などを生かした住宅関連資材などの商品開発にも活気がある。	○
⑤ その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。	該当無し	
イ. 効率的な住宅生産体制の整備		
【平成28年度対応方針】		◎、○ 記入欄
a	該当無し	
①-1 用材の寸法規格化	■ 行っていない □ 行っている → 内容:	
①-2 使用建材の統一	□ 行っていない ■ 行っている → 内容: 構造躯体は含水率15%以下の乾燥状態により品質の安定したカラマツ/トマツEW等を使用する。	◎
①-3 標準仕様の設定	□ 行っていない ■ 行っている → 内容: 住宅設備機器の標準仕様を決めている。	○
②-1 建材・資材調達共同化	□ 行っていない ■ 行っている → 内容: グループ内で建材、住宅設備等の購入先を選定、共同の購入金額を取り決める。	○
②-2 調達事務の合理化	□ 行っていない ■ 行っている → 内容: 専用発注書により発注業務の統一により合理化を図る。	○
③ 生産の合理化等に向けた検討委員会等の設置	■ 行っていない □ 行っている → 内容: 該当無し	
④ 生産の合理化等に向けて事務局が果たす役割	□ ない ■ ある → 内容: 統一CADシステムへ入力し、専任担当により邸別それぞれの積算を実施。積算書・契約書の作成。又、積算データと連動した専用発注書を利用し業務の効率化を図る。	○
b.		
① グループの信頼性向上に向けた施工基準	□ ない ■ ある → 内容: 構成員の知識・技術向上のため、地域で研修会・勉強会を実施し、北海道内各地域での取り組み・情報の共有化を図り施工レベルの向上に努める。	○
② グループの信頼性向上に向けた検査ルール	□ ない ■ ある → 内容: 構成員の任意により、外部技術者講師による現場施工レベル判定を実施する。	○
③ グループの信頼性向上に向けた見積・積算のルール	□ ない ■ ある → 内容: 積算データと発注データを連携させ、工務店・建材納材店の業務効率を図る。	○
④ グループの信頼性向上に向けたその他の具体的取組	■ ない □ ある → 内容: 該当無し	
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。	該当無し	

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

1. 地域型住宅の名称・対象地域(必須)	(地域型住宅の名称) 北の四季彩「連」	(地域型住宅供給対象地域) 北海道
2. グループの名称・結成年月(必須)	(グループの名称) 北の四季彩	(結成年) 2010 年
3. 過去のブランド化事業採択グループ番号(必須)	01-0013-0002	
4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み ※記入した内容において「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。 ※住宅と建築物(非住宅)の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。		
ウ. 長期にわたる住宅メンテナンス体制の整備		
【平成28年度対応方針】		◎、○ 記入欄
a	① 住宅履歴情報の蓄積	
	①-1 内容・蓄積の共通ルール <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 建築現場全棟の維持管理計画書の点検実施時期を年度毎にまとめたスケジュールを作成し、社内に掲示して定期点検を確実に遂行する。	○
	①-2 情報サービス機関の活用 <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> ある → 内容: 該当無し	
	①-3 履歴情報蓄積の確認手法 <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> ある → 内容: 該当無し	
	② マンテナンス基準の整備	
	②-1 点検の共通ルール <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 住まいの定期点検を実施し、点検結果をカルテ化して項目を蓄積する。	○
	②-2 補修の共通ルール <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> ある → 内容: 該当無し	
	②-3 点検補修実施の確認手法 <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> ある → 内容: 該当無し	
	③ 住まいの管理	
	③-1 住まい管理勉強会の実施 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: グループ合同によるOB会等を積極的にを行い、グループ事業としての認知を図る。	○
	③-2 DIY体験会等の実施 <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> ある → 内容: 該当無し	
	③-3 その他の相談会等の実施 <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> ある → 内容: 該当無し	
	④ 維持管理委員会等の設置 <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> ある → 内容: 該当無し	
	⑤ その他の維持管理の手法 <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> ある → 内容: 該当無し	
b	① グループ構成員の倒産廃業時のバックアップルール <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 住宅完成保証を付保し、住宅の完成及び施主への補助金の受け渡しについて確実に遂行。	○
	② 過去の瑕疵内容等に学ぶ勉強会の実施 <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> ある → 内容: 該当無し	
	その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。	
エ. グループの技術力の向上		
【平成28年度対応方針】		◎、○ 記入欄
a	① 未経験工務店等への施工技術研修会等の開催 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 一棟目の着工時は外部技術者講師を派遣し、一棟目研修を行い、着工前の座学と建方時の現場研修の2回を行う。	○
	②-1 品質管理のための共通ルール <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 共通施工マニュアルにより品質管理向上を図る。	○
	②-2 上記共通ルールが守られていることの確認手法 <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> ある → 内容: 該当無し	
	③-1 需給計画の策定 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 需給計画は年度毎に構成員より計画棟数を確認し、グループとしての全体棟数に反映させる。	○
	③-2 技術力向上のための中長期的な計画 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: グループの認知度を上げ、高性能な住宅を地域消費者に対して安心・納得・満足いただけるような提案を構築する。	○
	④ ③に基づく業種ごとの合理化の取組 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 事務局が中心となり各構成員に最新の情報を提供。建物性能の向上を目的に仕様や施工内容の記録について各構成員で持ち寄り、勉強会を行い検証を行なう事で、合理的な仕様の構築を行っていく。	○
b	①-1 省エネ技術講習会への施工事業者社員の参加人数 昨年度までの終了者数 0 今年度の参加目標人数 1 未経験工務店へは最低1人以上。	
	①-2 省エネ技術講習会への請負技能者等の参加人数 昨年度までの終了者数 0 今年度の参加目標人数 0 該当無し	
	② 省エネ技術講習会への参加促進のための取組 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 施工グループにおける省エネルギー技術講習会への参加義務化とその他施工に関わる大工・職人の受講の啓蒙活動の実施を行う。	
c	① 新たな技術等の導入 <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> ある → 内容: 該当無し	
	② 新たな技術等の開発 <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> ある → 内容: 該当無し	
	その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。	○

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

1. 地域型住宅の名称・対象地域(必須)	(地域型住宅の名称) 北の四季彩「連」	(地域型住宅供給対象地域) 北海道
2. グループの名称・結成年月(必須)	(グループの名称) 北の四季彩	(結成年) 2010年
3. 過去のブランド化事業採択グループ番号(必須)	01-0013-0002	
4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み ※記入した内容において「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。 ※住宅と建築物(非住宅)の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。		
オ. 地域の産業・住文化・景観等への寄与		
【平成28年度対応方針】		◎、○ 記入欄
a	① 地域材利用に関する共通ルール(必須)	主要構造材(梁、桁、土台)に使用。二次部材で大引き、小屋束、母屋等でも地域材を使用。
	② 地域材利用の1棟当たりの割合(必須)	<input type="checkbox"/> 10%未満 <input type="checkbox"/> 10%以上 <input checked="" type="checkbox"/> 50%以上 <input type="checkbox"/> 80%以上
	③ 標準的な地域材の使用部位(必須)	主要構造材 土台: <input type="checkbox"/> 使用していない <input checked="" type="checkbox"/> 使用している 柱: <input checked="" type="checkbox"/> 使用していない <input type="checkbox"/> 使用している 梁・桁等の横架材等: <input type="checkbox"/> 使用していない <input checked="" type="checkbox"/> 使用している 羽柄材 間柱、根太、垂木等: <input checked="" type="checkbox"/> 使用していない <input type="checkbox"/> 使用している 造作材 枠材、廻縁等: <input checked="" type="checkbox"/> 使用していない <input type="checkbox"/> 使用している 板材 壁板、床板等: <input checked="" type="checkbox"/> 使用していない <input type="checkbox"/> 使用している
	④ 地域材の流れ(フロー図)などグループの取組に関する補足説明	当グループは道央・道北・道東・十勝と地域に合った住宅の生産を行っている。研修会・勉強会や施工中現場の合同パトロール・品質チェック等を行なう。 ・定例会の開催 ・関係法令等の改正の情報公開・情報交換・情報共有 ・研修会(営業、設計、工事、経営、等々) ・勉強会(現場品質・一般管理、図面・マニュアル等を利用する座学等) ・交流会
b	①-1 地域材在庫把握の仕組	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 地域材の供給に関しては、原木の確保がうまくいけば生産段階では大きな問題は発生しない。原木の状況は原木または製材担当の構成員から事務局へ適宜状況を連絡し、事務局サイドが必要に応じて他の構成員に情報を流すことによって情報の共有を図る。
	①-2 地域材価格の共有の仕組	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 本設計時(CAD依頼時)から3ヶ月は構造材の価格を保証する価格保証制度を活用。
	② グループ全体における地域材の需給予測	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 通常、住宅の受注から地域材が必要になるまで、約3~4ヶ月のタイムラグがある。よって、グループ構成員の受注情報を月に1度程度取りまとめることで需要数量は予測でき、地域材供給担当構成員へ情報を流すことで安定的な素材準備が出来る。
c	①-1 畳の活用	<input checked="" type="checkbox"/> 行っていない <input type="checkbox"/> 行っている → 内容: 今年度の使用予定枚数(1畳換算) 枚
	①-2 和瓦の活用	<input checked="" type="checkbox"/> 行っていない <input type="checkbox"/> 行っている → 内容: 今年度の使用予定枚数: 坪
	①-3 襖の活用	<input checked="" type="checkbox"/> 行っていない <input type="checkbox"/> 行っている → 内容: 今年度の使用予定枚数(3×6換算) 枚
	①-4 障子の活用	<input checked="" type="checkbox"/> 行っていない <input type="checkbox"/> 行っている → 内容: 今年度の使用予定枚数(3×6換算) 枚
	②-1 その他地域の伝統的な素材の活用	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 内装には調湿効果と空気浄化作用のある北海道産の稚内珪藻岩が主原料の塗壁材「北のやすらぎ」を1箇所以上使用する。
	②-2 その他地域の伝統的な意匠の活用	<input checked="" type="checkbox"/> 行っていない <input type="checkbox"/> 行っている → 内容:
d	① 地域の伝統的なデザインを継承する取組	<input checked="" type="checkbox"/> 行っていない <input type="checkbox"/> 行っている → 内容: 該当無し
	② 地域の住まい方の継承につながる取組	<input checked="" type="checkbox"/> 行っていない <input type="checkbox"/> 行っている → 内容: 該当無し
	③ 地域の街並み形成へ寄与する取組	<input checked="" type="checkbox"/> 行っていない <input type="checkbox"/> 行っている → 内容: 該当無し
	④ 和の住まいの要素を取入れた取組	<input checked="" type="checkbox"/> 行っていない <input type="checkbox"/> 行っている → 内容: 該当無し
	その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。	該当無し
カ. その他		
【平成28年度対応方針】		◎、○ 記入欄
	東日本大震災の復興に資する取組	該当無し
	平成28年熊本地震の復興に資する取組	該当無し

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

1. 地域型住宅の名称・対象地域 (必須)	<small>(地域型住宅の名称)</small> 北の四季彩「連」	<small>(地域型住宅供給対象地域)</small> 北海道
2. グループの名称・結成年月 (必須)	<small>(グループの名称)</small> 北の四季彩	<small>(結成年)</small> 2010 年
3. 過去のブランド化事業採択グループ番号 (必須)	01-0013-0002	
4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み		
キ. グループが取り組む木造住宅・建築物の特徴		
※この項目は、高度省エネ型、優良建築物型を申請するグループのみ記入してください。		
※申請に係る認定低炭素住宅、性能向上計画認定住宅、ゼロ・エネルギー住宅、優良建築物の性能や特徴等について記入してください。		
・高度省エネ型住宅(認定低炭素住宅・ゼロエネルギー住宅)の特徴		
北海道の厳しい環境で今一番のネックが冬季の暖房費の負担です。高度省エネ型住宅では住宅の性能を上げ、暖房費の負担低減することで我慢をすることなく質の高い生活空間を提案できる住宅を供給します。その上で、下記の項目を構成員にていして積極的に推奨します。		
①トリプル樹脂サッシの推奨		
②高性能断熱材の推奨(繊維系、硬質ボード系を問わず)		

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

県番号	
北海道	1
青森	2
岩手	3
宮城	4
秋田	5
山形	6
福島	7
茨城	8
栃木	9
群馬	10
埼玉	11
千葉	12
東京	13
神奈川	14
新潟	15
富山	16
石川	17
福井	18
山梨	19
長野	20
岐阜	21
静岡	22
愛知	23
三重	24
滋賀	25
京都	26
大阪	27
兵庫	28
奈良	29
和歌山	30
鳥取	31
島根	32
岡山	33
広島	34
山口	35
徳島	36
香川	37
愛媛	38
高知	39
福岡	40
佐賀	41
長崎	42
熊本	43
大分	44
宮崎	45
鹿児島	46
沖縄	47

地域型住宅グリーン化事業 グループ募集 提出書類チェックリスト

1. 地域型住宅の名称・対象地域(必須)	(地域型住宅の名称) 北の四季彩「連」	(地域型住宅供給対象地域) 北海道	
2. グループの名称・結成年(必須)	(グループの名称) 北の四季彩	(結成年) 2010年	
3. グループ代表者名(必須)	篠崎 廣和	4. グループ代表者の構成員番号(必須)	
5. グループ代表者の所属先(必須)	シノザキ建築事務所 株式会社	VI-1	
6. グループ事務局事業者名(必須)	株式会社 ヤマチコーポレーション	7. グループ事務局の構成員番号(必須)	
8. グループ事務局郵便番号(必須)	060-0001	VII-1	
10. グループ事務局事業者TEL(必須)	0112619987	9. グループ事務局事業者所在地(必須)	
12. グループ事務局担当者E-mail(必須)	masaru.saito@yamachi-corp.jp	北海道札幌市中央区北1条西10丁目1-17	
		11. グループ事務局事業者FAX(必須)	
		0112619922	
		13. グループ事務局担当者名(必須)	
		斎藤 賢	
グループ記入欄(提出する書類等に「レ」印、該当しない場合は「/」印をご記入下さい。)			
1) 適用申請書		グループ 記入欄	評価事務局 記入欄
提出書類	提出に当たっての留意点		
様式1(表紙)	<ul style="list-style-type: none"> 記載事項に漏れはありますか。(特に「必須」事項について) 様式1の代表者の押印は代表者印ですか。 様式1の正本は押印された原本ですか。 事業者名は株式会社など(株)等に簡略化してないですか。 制度を運用するのに必要な全業種に認証を受けている事業者は含まれてますか。 	レ	
様式2-1<地域型住宅の生産体制>(共通)		レ	
様式2-2(I)原木供給(共通)		レ	
様式2-2(II)製材・集成材・合板製造(共通)		レ	
様式2-2(III)建材流通(木材)(共通)		レ	
様式2-2(IV)プレカット(共通)		レ	
様式2-2(V)設計(共通)		レ	
様式2-2(VI-1)施工-1(共通)		レ	
様式2-2(VI-2)施工-2(共通)		レ	
様式2-2(VII)木材を扱わない流通		レ	
様式2-2(VIII)I~VII以外(畳・瓦・襖等)		レ	
様式3-1(長寿命型・高度省エネ型・優良建築物型共通)		レ	
様式3-2(長寿命型・高度省エネ型・優良建築物型共通)		レ	
様式3-3(長寿命型・高度省エネ型・優良建築物型共通)		レ	
様式3-4(高度省エネ型・優良建築物型のみ)		レ	
様式5-1_ゼロエネ基準(提案住宅の概要)		レ	
様式5-2_ゼロエネ基準(調査設計計画費・効果の検証等に要する費用の内容と理由)			
別添様式(H28、H25省エネ基準)			
2) グループの概要やグループの意志決定の方法が確認できる書類		グループ 記入欄	評価事務局 記入欄
提出書類	提出に当たっての留意点		
定款・規約 その他(書類の種類を以下に記載) 種類:	<ul style="list-style-type: none"> グループの趣旨・目的、代表の選出方法、事務局の役割などが分かるものですか。 過去ブランド化事業、グリーン化事業で採択されたグループにおいて、最終的に提出されたものから変更がない場合、「変更なし」と記入してください。 	レ	
3) グループ構成員の適用申請書記載事項確認書		グループ 記入欄	評価事務局 記入欄
提出書類	提出に当たっての留意点		
様式4-1 様式4-2	<ul style="list-style-type: none"> 必要事項は全て記載されていますか。 全構成員分が添付されていますか。 押印は代表者印ですか。 正本は原本ですか。 本社所在地は登記簿記載と一致していますか。 施工事業者は本社を記載していますか。 	レ	
4) CD-R		グループ 記入欄	評価事務局 記入欄
提出書類	提出に当たっての留意点		
CD-R(提出書類全ての電子ファイルを格納したもの)	<ul style="list-style-type: none"> 適用申請書のExcel形式の全データを格納してください。 確認書については、必要ありません。 格納した電子データが提出書類と同一のものであることを確認してください。 	レ	

※) 1から13の項目は、様式2-1からリンクするため、入力はありません。